

地方独立行政法人大牟田市立病院の

令和8年度事業計画

大牟田市

地方独立行政法人大牟田市立病院令和8年度年度計画

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

- ・個々の患者が、自らが受ける医療の内容を理解し、治療法を選択できるように、看護師等の同席によるインフォームド・コンセントの徹底に努めるとともに、患者や家族等に対し丁寧な説明を行い、不安の軽減を図る。

② 患者・家族の意思を尊重した医療の提供

- ・患者・家族の意思決定支援に関する指針のもと、ACP※（アドバンス・ケア・プランニング）に係る取組の充実を図る。
- ・誰もが自ら意思表示ができるよう意思決定支援シートの作成及び運用等を検討する。

※ACP：人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話合うプロセス

③ 接遇の向上

- ・患者満足度調査結果やご意見箱に寄せられた意見等を踏まえ、実践的な接遇研修等を実施し、患者や家族等に愛される病院となるよう相手の立場に立った言葉遣いや態度を心掛け、接遇の向上を図る。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
ACPに関する研修会の開催回数	2回	2回

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
入退院支援件数	3, 888件	4, 300件
入院患者満足度調査 (診察面)	83.0点	84.0点
入院患者満足度調査 (接遇面)	82.8点	84.0点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。以下同じ。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

- ・医療安全に関する院内研修会の開催や広報紙の発行等により職員の意識啓発を行い、院内で発生するヒヤリ・ハットをインシデントレポートとして報告する組織風土の醸成を図る。
- ・医療安全管理体制の更なる充実のため、医療安全管理者研修に職員を派遣する。
- ・MSM (Medical Safety Management) 委員会を開催し、インシデントの内容について多職種間で情報共有を進めるとともに、原因分析を行い改善に向けた対策に取り組む。
- ・身体拘束を緊急やむを得ず行う場合は、指針やマニュアルに基づいて適切に実施し、多職種カンファレンスを行い早期解除に努める。

② 院内感染対策の充実

- ・新興感染症^{*}等の発生状況を注視し、急性期病院としての役割を果たせるよう、適切な院内感染対策を講じる。
- ・病院感染対策委員会を開催し、感染症の発生動向の把握と院内感染防止対策の充実を図る。また、感染対策チームによる院内ラウンドやサーベイランス (感染管理活動) を継続的に実施し、分析結果や改善点等を共有することで、職員の感染防止に関する意識及び技術の向上を図る。

- ・感染管理体制の更なる充実を図るため、抗菌薬適正使用支援チームの活動により、感染症治療の有効性を確保するとともに、薬剤耐性菌発生抑制に努める。
- ・有明地区感染管理ネットワークの中核的な役割を果たし、近隣病院等との定期的なカンファレンス、実地指導、新興感染症の発生等を想定した訓練を実施する。
- ・感染対策に関する年2回の研修会の開催に加え、職種や経験年数等のニーズに即した研修を実施する。また、院内で勤務する委託業者への研修についても継続的に実施し、病院全体での感染予防及び感染防止に取り組む。
- ・委員会や専門チーム等の活動を通して、職員が感染対策に関心を持つよう働きかけを行い、院内感染対策の充実を支える人材の育成を図る。

※新興感染症：かつて知られていなかった、新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に公衆衛生上問題となる感染症

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
医療安全に関する研修会の開催回数	6回	7回
感染に関する研修会の開催回数	11回	10回

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
インシデントレポート報告件数	1,529件	1,500件

(3) 高度で専門的な医療の実践

- ・最新の治療に必要な医療機器の導入により検査や治療の充実を図り、体に及ぼす負担が少ない手術支援ロボットによる手術や内視鏡治療、血管内治療等を中心とした高度で専門的な医療を実践する。
- ・急性期医療を担う地域の中核病院として、ハイケアユニットを適切に運用し、重症患者に質の高い医療を提供する。
- ・医療スタッフの専門資格の取得を促進し、最新の治療技術の導入に積極的に取り組む。
- ・チーム医療を推進するため多職種がそれぞれの専門技術を発揮し、質の高い診療・ケアを提供する。
- ・良質で高度な医療を提供するため、新しい治療方法等の医療に関する情報発信を行う。

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
手術件数 ※1	2, 297件	2, 300件
全身麻酔件数 (前掲の手術件数の内数)	1, 389件	1, 400件
内視鏡治療件数 (上部消化管)	201件	220件
内視鏡治療件数 (下部消化管)	750件	700件
血管造影治療件数(頭部)	59件	55件
血管造影治療件数(腹部)	63件	65件
ロボット支援下手術件数	129件	120件

※1 手術室施行分のうち、硝子体内注射及び生検を除いた件数

(4) 快適な医療環境の提供

- ・患者や来院者により快適な環境を提供するため、院内環境の改善に取り組む。

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
入院患者満足度調査 (院内施設面)	75.9点	77.0点
入院患者満足度調査 (病室環境面)	76.6点	77.5点

(5) 保健医療情報等の提供

- ・住民の健康意識の醸成を図るため、保健医療情報について公開講座や広報誌、ホームページ、インスタグラム等によりわかりやすく発信する。
- ・大牟田市が行う「市役所職員出前講座」事業において講師を担うことにより、地域住民への保健医療情報の発信を行う。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
市民公開講座開催回数	12回	12回

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
出前講座開催回数	18回	15回

(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保

- ・関係法令、当法人の内部統制に係る基本方針をはじめ各種関連規程等を遵守するとともに、定期的に職員研修を実施するなど、職員の意識向上を図る。
- ・診療録等の個人情報の保護については、個人情報の保護に関する法律に基づき適切な情報管理を行う。また、情報公開については、大牟田市個人情報の保護に関する法律施行条例等に基づき適切に対応する。
- ・監事監査や内部監査の充実等により、内部統制を適正に維持するとともに、理事会議事録のホームページへの掲載など法人運営の意思決定プロセスを公開することにより、市立病院として公平性・透明性を確保した業務運営を行う。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
倫理等に関する研修会の開催回数	3回	3回

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

- ・がん診療については、標準的な手術療法や薬物療法、高精度放射線治療等を効果的に組み合わせた集学的治療を行う。
- ・より体に及ぼす負担や影響が少ない治療（ロボット支援腹腔鏡下手術、内視鏡治療、鏡視下手術、ラジオ波焼灼術等）に積極的に取り組む。
- ・がん診療に係るチーム医療の充実を図るとともに、緩和ケア、がんリハビリテーション及びがん患者に対する相談支援に積極的に取り組む。
- ・「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、常勤の精神科医の確保に努めるとともに、専門的な知識並びに技能を有する医療職の確保及び計画的な育成に取り組む。

(2) 救急医療の取組（重点）

- ・ 24時間365日断らない医療を実践し、急性期病院としての役割を果たす。
- ・ 専門医による脳血管内治療や心臓カテーテル治療などの充実を図る。
- ・ 救急スタッフの育成を図るため、救急専門医及び救急に係る認定看護師を中心に、医師・看護師・コメディカルスタッフ合同の救急初療対応等の研修を実施する。
- ・ 救急救命士の気管挿管実習や再教育の受入れを行うとともに、救急隊との症例検討会を行うなど、救急隊との連携を推進し、地域の救急医療水準の向上を図る。
- ・ 救急患者への初期対応力を高めるため、院内外の医療従事者を対象とした救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を開催する。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
救急車搬送患者数	2,196人	2,200人

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
救急車応需率 ※2	92.2%	93.0%
救急車搬送患者からの入院患者数	1,447人	1,400人
救急症例検討会開催回数	6回	12回

※2 大牟田市消防本部管轄における割合

(3) 母子医療の取組

- ・産婦人科医、小児科医、助産師等の協働により、安心して出産できる環境づくりに努めるとともに、その取組について広く発信する。
- ・育児不安や産後うつ予防のため、助産師外来にてメンタルヘルススクリーニングを行い、必要に応じて行政との情報共有を行う。
- ・地域の産科医や助産師等を中心とした地域の医療スタッフが合同で行う周産期研修会を実施し、地域の産科医療の水準の維持向上や連携の推進に寄与する。
- ・地域医師会と共同で行う平日時間外小児輪番制事業の継続に貢献する。
- ・他の医療機関からの紹介患者や入院治療が必要な小児患者を中心に受け入れる。

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
ハイリスク分娩件数	17件	20件
小児新入院患者数	550人	550人
平日時間外小児急患診療の受診患者数	872人	1,100人

(4) 災害等への対応

- ・災害時に災害拠点病院としての役割を果たせるよう、定期的な災害対応訓練を実施する。
- ・訓練等で得た課題などを検証し、適宜災害対策マニュアル等の見直しや計画的な備蓄を行う。
- ・国等が行う災害対応訓練等に積極的に参加し、災害時派遣に備えた医療救護技術等の習得を行う。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
院内災害対応訓練開催回数	2回	2回

(5) 感染症への対応

- ・県からの協力要請に基づき、第一種及び第二種協力指定医療機関として患者の受入れを適切に行う。
- ・職員向けに個人防護具着脱研修会を開催するなど、平時より病院全体で対応できる体制を整備し、感染症対策の強化に努める。

3 地域医療連携の取組

(1) 地域医療構想における役割の発揮

- ・新たな地域医療構想や診療報酬改定の方向性を踏まえ、医療機能の転換及び病棟再編等について検討を行う。

(2) 地域医療支援病院及び紹介受診重点医療機関としての取組

- ・地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携体制を強化し、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）80.0パーセント以上、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）90.0パーセント以上を維持する。
- ・紹介受診重点医療機関として、地域の医療機関からの紹介患者については、診断結果や治療経過などについて報告書を作成し、紹介元医療機関へのきめ細やかな情報提供を行うことで、信頼関係の深化に努める。
- ・他の医療機関や介護施設等から当日に紹介される患者について、直通電話（ドクターライン）を活用した円滑な受入れを行う。また、近隣医療機関の地域連携室や介護事業所、ケアマネジャー等を対象とした直通電話（サポートライン）を活用し、円滑な連携や入退院支援の充実を図る。

- ・地域の医療機関等に対し、当院の診療機能や高度医療機器に関する情報提供を行うなど、広報活動・情報発信を積極的に行うことで、紹介患者の増加や共同利用の促進を図る。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
紹介率	104.3%	80.0%
逆紹介率	120.0%	90.0%

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
紹介状持参患者数	10,018人	10,000人
ドクターライン受電件数 ※3	1,888件	1,800件
地域医療機関サポート率 ※4	83.3%	90.0%
地域連携パス利用件数	170件	190件

※3 患者総合支援センターが開業医等からの当日紹介直通ダイヤルに対応した件数

※4 地域医療機関サポート率＝二次医療圏内で紹介を受けた医科医療機関数／二次医療圏内医科医療機関数

(3) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組

- ・介護施設等からの急変時における円滑な受入体制の検討を行う。
- ・入院患者の退院困難要因スクリーニングを確実に実施し、入院時より多職種によるカンファレンスを行い、退院支援・調整を図る。ま

た、在宅医療のニーズに対応するため、在宅療養サービスを利用する患者に対して、多職種によるカンファレンスを行うとともに、当該患者の円滑な受入れができるよう取り組む。

- ・地域連携パスの運用や地域医療連携システムの利用促進、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファレンス等の主催及び参加など、診療情報の共有を推進する。また、当院へのニーズを把握することで、医療機関、介護事業所等との切れ目のない連携を行う。
- ・地域包括ケアシステムに関する職員研修会を開催し、職員の意識向上を図る。
- ・介護事業所等と相互に現場実習を行うことで、在宅療養生活までつながる急性期医療を提供できる職員を育成するとともに、地域包括ケアシステムを踏まえた連携の推進を図る。

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
介護支援連携指導件数	143件	220件

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

- ・医師の働き方改革への対応として、医師の時間外労働がA水準の年間960時間に収まるよう、適切な労務管理を行う。
- ・久留米大学医学部、同教育関連病院との計画的な人事交流や研修を通じた連携の強化に取り組む。
- ・新専門医制度については、専門研修プログラムの基幹施設及び他の医療機関との連携施設として、専門医資格取得を目指す医師（専攻医）の育成を図る。

- ・臨床研修医の確保及び定着化を図るため、研修プログラムを充実させるとともに、サマースクールの実施等により、魅力ある臨床研修病院を目指す。

② 病院運営に必要なスタッフの確保

- ・診療報酬改定や地域の医療需要、職員の勤務環境等から職員の必要数を精査した上で計画的な採用を行い、必要人員の確保に努める。
- ・社会情勢や外部環境の変化を踏まえ、多様で柔軟な採用の在り方を検討する。

③ 効率的な業務運営とタスク・シフト／シェアの推進

- ・業務の効率化や見直し、必要に応じたタスク・シフト／シェアに取り組み、持続可能で効率的な業務運営を目指す。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
医師の時間外労働時間 ※5	960時間以内	960時間以内

※5 各医師の時間外労働時間の年間上限（A水準）

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
初期臨床研修医受入数	11人	10人

(2) 研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

- ・職務・職責に応じた階層別の教育研修体系（階層別研修）の下、実効性のある研修カリキュラムを実施し、職員それぞれの能力の向上や組織内における役割意識の醸成を図る。また、新規採用職員や昇格者などを対象とした研修を実施し、新任者の支援を行う。

- ・良質で高度な医療を提供するため、職場内教育を充実させるほか、院内研修会や講習会を開催し、職員の高度で専門的な知識や技術の取得を促進する。また、資格取得の現状やニーズを把握し、院外の学会や研修会等に職員を派遣し、技能や専門性の向上を図る。
- ・職員に対して医療政策や病院経営などについて研修会を開催し、病院を取り巻く外部環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る。

② 教育・研修の場の提供

- ・教育機関等からの実習生を幅広く受け入れ、将来の医療を担う人材の育成や地域医療水準の向上に貢献する。

③ 事務職員の専門性の向上

- ・定期的な配置転換によるOJT※（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）や事務局内勉強会の実施、外部研修の活用、先進病院への視察、資格取得支援等のほか、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援する。

※OJT：実際の職場で日常業務を通じて行う教育訓練方法のこと。

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

- ・「断らない医療」の推進や積極的な紹介患者の受入れ等により新入院患者数の確保に努めるとともに、効率的な病床管理による稼働率の向上を図る。
- ・診療機能を充実する取組と併せ、算定可能な施設基準については適宜届出を行うことで、収益の確保に努める。
- ・補助金の活用や地方債等の運用により、医業外収益の確保を図る。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
1日平均入院患者数 (病床稼働率)	224.2人 (70.1%)	240.0人 (75.0%)

入院単価	63,122円	66,000円
------	---------	---------

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
新入院患者数	6,983人	7,420人
平均在院日数 ※6	10.7日	11.5日
1日平均外来患者数	404.4人	400.0人
外来単価	19,818円	20,000円

※6 診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値

(2) 費用の節減

- ・購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行に留めるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を図る。
- ・委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入費用の削減に取り組み、併せて原材料費高騰等の影響を受ける品目については、価格交渉等により費用の上昇が最小限となるよう努める。
- ・後発医薬品の採用を進め、併せて診療報酬の薬価の見直し等の影響を最小限とするため、積極的な価格交渉を行い費用の節減を図る。

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
材料費比率 ※7	23.3%	22.4%

経費比率 ※ 8	23.6%	24.3%
後発医薬品採用比率	27.9%	28.0%

※ 7 材料費比率 = 材料費 / 医業収益

※ 8 経費比率 = (経費 (医業費用) + 経費 (一般管理費)) / 医業収益

3 経営管理機能の充実

(1) 経営マネジメントの強化

- ・ B S C (バランスト・スコアカード) 手法により、病院全体でビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し、目標達成に向けて取り組む。また、院長によるヒアリングなど定期的な進捗管理を行うことで、P D C Aサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図る。

(2) 継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し

- ・ 病院の業績や医療を取り巻く環境の変化を注視し、状況に応じて運営体制の検討を行うなど、適切な人員配置を行うとともに、社会情勢や他の公立病院の状況等を踏まえた人事給与制度の見直しを検討する。

② 病院機能の充実

- ・ 業務改善委員会の定期的な開催や、患者満足度調査結果等の活用により、医療や患者サービスの質などに関する意見の聴取を行い、院内の業務改善につなげる。

(3) 医療 D X の推進

- ・ 国が推進する医療 D X の一環である電子カルテ情報共有サービスや電子処方せん等の活用に向けた準備を行う。
- ・ 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン等を踏まえ、情報セキュリティ対策の強化に努める。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の維持及び継続

- ・他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を踏まえ、月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行う病院経営により、経常収支比率95パーセント以上とすることを旨とする。

目標値

項目	令和6年度実績	令和8年度目標値
経常収支比率 ※9	95.4%	95.4%

※9 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

関連指標

項目	令和6年度実績	令和8年度計画
医業収支比率 ※10	92.4%	93.7%
運営費負担金比率 ※11	4.8%	4.1%
職員給与費比率 ※12	55.2%	52.3%

※10 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用

※11 運営費負担金比率 = 運営費負担金 / 経常収益

※12 職員給与費比率 = (給与費 (医業費用) + 給与費 (一般管理費)) / 医業収益

(2) 設備投資に向けた財源の確保

- ・設備投資を行う際は、起債を活用するなど財源の確保も含め市と協議し、導入後のランニングコスト等についても十分に検討しながら、設備投資予算の範囲内で計画的に実施する。

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（令和8年度）

（単位 百万円）

区 分	金 額
収入	
営業収益	8, 212
医業収益	7, 854
運営費負担金	337
その他営業収益	21
営業外収益	48
運営費負担金	3
その他営業外収益	44
臨時利益	0
資本収入	245
運営費負担金	0
長期借入金	245
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	8, 504
支出	
営業費用	7, 798
医業費用	7, 586
給与費	3, 900
材料費	1, 928
経費	1, 728
研究研修費	29
一般管理費	212

営業外費用	1 5
臨時損失	0
資本支出	6 9 4
建設改良費	2 7 5
償還金	4 1 2
その他の資本支出	7
その他の支出	0
計	8, 5 0 7

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

(人件費の見積り)

総額 4, 0 9 7 百万円を支出する。この額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

2 収支計画（令和 8 年度）

(単位 百万円)

区 分	金 額
収益の部	8, 2 5 8
営業収益	8, 2 1 3
医業収益	7, 8 3 8
運営費負担金収益	3 3 7
補助金等収益	2 1
資産見返運営費負担金戻入	1 4
資産見返補助金戻入	3
資産見返寄付金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	1
その他営業収益	0
営業外収益	4 5
運営費負担金収益	3
その他営業外収益	4 1
臨時利益	0

費用の部	8,658
営業費用	8,581
医業費用	8,367
給与費	3,900
材料費	1,753
経費	1,892
減価償却費	795
研究研修費	27
一般管理費	214
営業外費用	78
臨時損失	0
純利益	△401
目的積立金取崩額	0
総利益	△401

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

3 資金計画（令和8年度）

(単位 百万円)

区 分	金 額
資金収入	10,272
業務活動による収入	8,259
診療業務による収入	7,854
運営費負担金による収入	341
その他の業務活動による収入	65
投資活動による収入	500
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	500
財務活動による収入	245
長期借入れによる収入	245
その他の財務活動による収入	0

前年度からの繰越金	1, 268
資金支出	10, 272
業務活動による支出	7, 818
給与費支出	4, 097
材料費支出	1, 928
その他の業務活動による支出	1, 792
投資活動による支出	775
有形固定資産の取得による支出	275
その他の投資活動による支出	500
財務活動による支出	414
長期借入金の返済による支出	412
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他の財務活動による支出	3
次年度への繰越金	1, 265

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

第5 短期借入金の限度額

1 限度額

2, 000百万円とする。

2 想定される短期借入金の発生理由

予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

なし

第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

なし

第8 剰余金の使途

計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。

第9 その他

1 施設及び設備に関する計画（令和8年度）

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設・設備の整備	総額25百万円	自己資金及び大牟田市からの長期借入金
医療機器等の整備・更新	総額223百万円	自己資金及び大牟田市からの長期借入金

(注) 金額については見込みである。

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 市の施策への協力

- ・市立病院として、医療に関連した市の施策に対して積極的に協力する。

(2) 施設の維持補修等

- ・施設の補修、設備の更新等を適切に実施し、施設・設備の長寿命化を図る。